

平成 31 年度

予 算 概 要

姫 路 市

目 次

1	姫路市の予算	1
2	予算の概要	
	(1) 総括	3
	(2) 一般会計	5
	(3) 特別会計	11
	(4) 企業会計	11
3	繰出金の状況	12
4	基金の状況	13
5	地方債の状況	14
6	自主財源と依存財源	15
7	使用料等の改定	16
参 考 資 料		
	各種グラフ	23
	市税の状況・都市計画税の使途	28
	地方消費税交付金(増収分)充当経費 ...	29
	平成31年度国家予算・地方財政計画 ...	30

1 姫路市の予算

平成 31 年度予算の規模

- ・一般会計は 2,215 億円で、前年度比 84 億円、3.9%の増。予算額は過去最大の規模。
- ・30 年度 11 月補正予算 65 億 3,800 万円^{※1} 及び 2 月補正予算 15 億 200 万円^{※2} 並びに公共工事平準化のため設定する債務負担行為 6 億 6,400 万円と合わせると、2,302 億 400 万円。
- ・特別会計(7 会計)は 1,090 億 3,200 万円で、国民健康保険の被保険者の減等により前年度比 20 億 5,400 万円、1.8%の減。
- ・企業会計(3 会計)は 565 億 7,600 万円で、前年度比 11 億 400 万円、2.0%の増。
- ・全会計総額は 3,871 億 800 万円で、前年度比 74 億 5,000 万円、2.0%の増。予算額は過去 5 番目の規模。

※1 国の補正予算に対応した 11 月補正の経費(学校園エアコン整備)

※2 国の補正予算等に対応した 2 月補正の経費(学校及び住宅整備)

【平成 31 年度当初予算総額及び前年度比】

(単位:百万円、%)

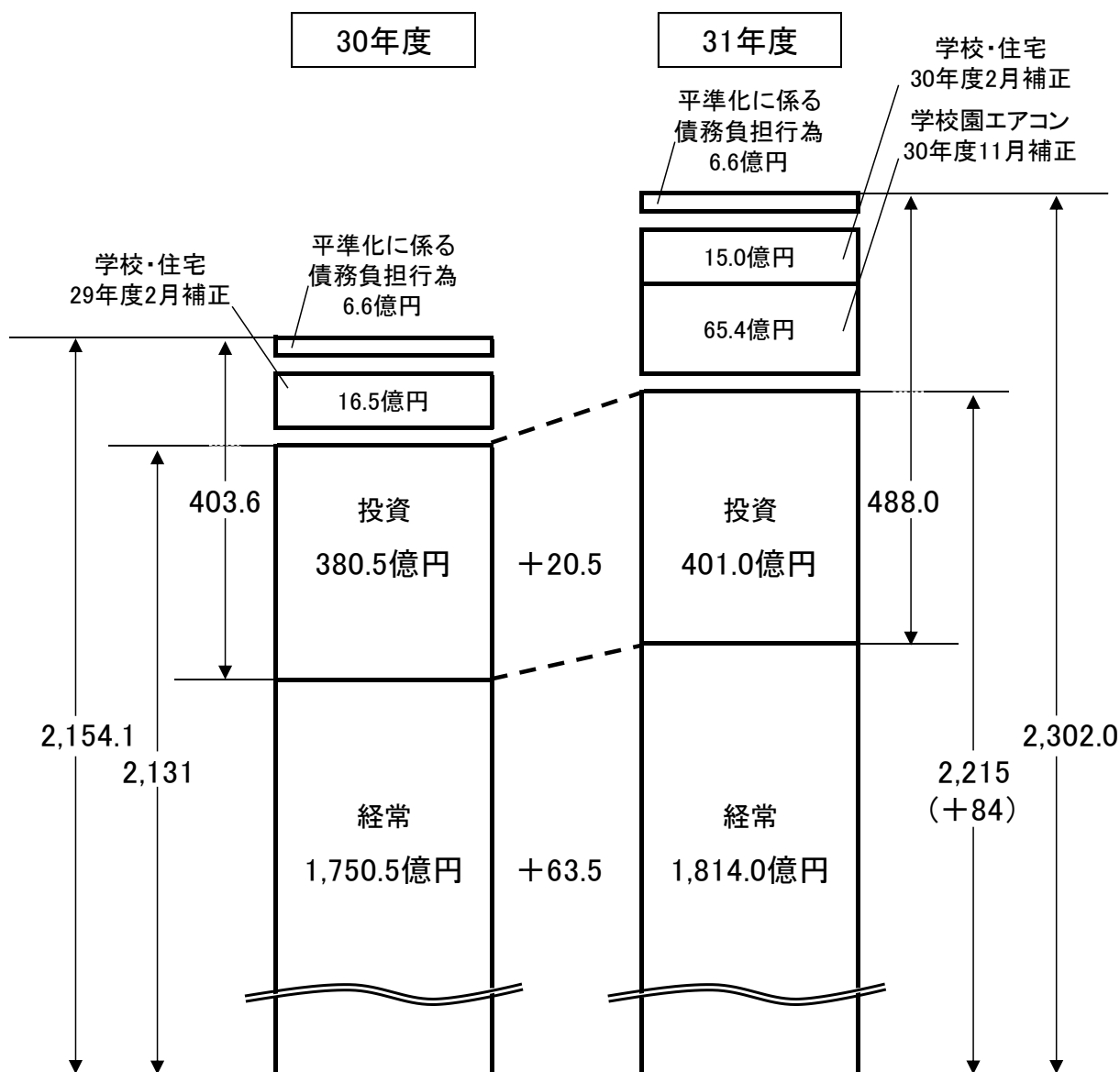
	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額	伸率	構成比	
					31 年度	30 年度
一般会計①	221,500	213,100	8,400	3.9	57.2	56.1
特別会計②	109,032	111,086	△2,054	△1.8	28.2	29.3
企業会計③	56,576	55,472	1,104	2.0	14.6	14.6
全会計 ①+②+③	387,108	379,658	7,450	2.0	100.0	100.0

【各会計予算額の推移】

(単位:百万円、%)

年度	一般会計			特別会計			企業会計			全会計		
	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率
平成27年度	217,100	6,000	2.8	116,329	8,607	8.0	56,353	△ 8,379	△ 12.9	389,782	6,228	1.6
平成28年度	218,100	1,000	0.5	121,822	5,493	4.7	57,384	1,031	1.8	397,306	7,524	1.9
平成29年度	213,700	△ 4,400	△ 2.0	124,100	2,278	1.9	56,899	△ 485	△ 0.8	394,699	△ 2,607	△ 0.7
平成30年度	213,100	△ 600	△ 0.3	111,086	△ 13,014	△ 10.5	55,472	△ 1,427	△ 2.5	379,658	△ 15,041	△ 3.8
平成31年度	221,500	8,400	3.9	109,032	△ 2,054	△ 1.8	56,576	1,104	2.0	387,108	7,450	2.0

【一般会計予算規模の比較】



【参考】 当初予算に補正予算等も含めた予算額比較

(単位: 百万円)

	平成30年度		平成31年度		増減額	
	当初予算	補正予算等	当初予算	補正予算等	当初予算	補正予算等
一般会計 A	215,406	2,306	230,204	8,704	14,798	6,398
特別会計 B	111,086		109,032		△ 2,054	△ 2,054
企業会計 C	55,472		56,576		1,104	1,104
全会計 A+B+C	381,964	2,306	395,812	8,704	13,848	6,398

2 予算の概要

(1) 総括

【各会計予算総括表】

(単位:千円)

会計名	31年度	30年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)	
一般会計	221,500,000	213,100,000	8,400,000	3.9		
特別会計	卸売市場事業	1,651,245	2,404,308	△753,063	△31.3	管理運営 0.0 (6.9 → 6.9) 施設整備 △7.5 (16.1 → 8.6)
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	70,700	73,700	△3,000	△4.1	事業貸付 0.0 (0.7 → 0.7)
	国民健康保険事業	53,283,422	57,361,157	△4,077,735	△7.1	被保険者 124.3 → 114.5千人
	事業勘定	(53,122,203)	(57,186,790)	(△4,064,587)	(△7.1)	保険給付 △10.9 (372.3 → 361.4) 基金積立 △33.9 (40.0 → 6.1)
	直営診療施設勘定	(161,219)	(174,367)	(△13,148)	(△7.5)	事業納付金 2.9 (143.6 → 146.5)
	介護保険事業	45,474,186	43,311,151	2,163,035	5.0	第1号被保険者 140.6→141.7千人 保険給付 20.6 (395.1 → 415.7)
	後期高齢者医療事業	7,798,536	7,350,004	448,532	6.1	被保険者 68.8 → 71.5千人 保険料負担金 4.4 (68.1 → 72.5)
	奨学学術振興事業	30,220	30,540	△320	△1.0	給付者 57 → 61人
	財政健全化調整	723,446	554,782	168,664	30.4	基金積立 1.5 (4.0 → 5.5)
	小計(7会計)	109,031,755	111,085,642	△2,053,887	△1.8	
企業会計	水道事業	17,017,846	16,007,141	1,010,705	6.3	管理運営 0.7 (63.9 → 64.6) 減価償却 2.5 (31.2 → 33.7) 建設改良 6.9 (48.6 → 55.5) 公債費 0.0 (14.6 → 14.6)
	都市開発整備事業	421,495	604,629	△183,134	△30.3	土地売却原価 △1.6 (2.5 → 0.9) 都市開発事業 △0.2 (2.9 → 2.7)
	下水事業	39,136,709	38,860,069	276,640	0.7	
	下水道	(36,804,822)	(36,281,741)	(523,081)	(1.4)	管理運営 1.7 (40.8 → 42.5) 減価償却 1.7 (97.7 → 99.4) 建設改良 4.5 (76.4 → 80.9) 公債費 △2.6 (122.1 → 119.5)
	水洗便所	(14,618)	(19,924)	(△5,306)	(△26.6)	貸付事業 0.0 (0.1 → 0.1)
	コミュニティ・プラント	(1,151,222)	(1,151,255)	(△33)	(△0.0)	減価償却 △0.2 (6.6 → 6.4) 公債費 0.0 (1.4 → 1.4)
	集落排水	(1,166,047)	(1,407,149)	(△241,102)	(△17.1)	減価償却 △0.8 (4.6 → 3.8) 公債費 △0.3 (4.9 → 4.6)
	小計(3会計)	56,576,050	55,471,839	1,104,211	2.0	
	全会計	387,107,805	379,657,481	7,450,324	2.0	

〔予算のポイント〕

① 一般会計

歳入

歳入の大宗を占める市税収入は、給与所得の増による個人市民税の増収、家屋の新増築の増による固定資産税の増収、事業所床面積の増による事業所税の増収などにより、6年連続の増を見込んでいる。

国・県支出金については、累増する社会保障関係経費や投資的経費など行政需要の変化に的確に対応しつつ、最大確保を目指す。地方特例交付金については、幼児教育無償化に係る国からの財源補てんにより増、地方消費税交付金については、景気や為替の影響により増、地方交付税については、合併算定替の段階的縮減等により減と見込んでいる。

歳出

財政規律を遵守した持続可能な財政を基礎とし、常に経営感覚を意識しつつ、「姫路市総合計画・第4次実施計画」及び「姫路市行財政改革プラン2019」を踏まえ、行政課題に的確に対応する。

本市が目指す都市像「生きがいと魅力ある 住みよい都市 姫路」を実現するため、「発展を支える都市基盤の整備」、「強みを活かした観光・産業の振興」、「確かな成長を支える子育て・教育環境の充実」、「安全・安心で快適に暮らせる生活基盤の構築」、「感動を産み出すスポーツ・文化の振興」、「人口減少社会でも輝くまちづくりの推進」を重点施策とし、これらを推進するとともに関連事業の積極的な展開による相乗効果を生み出すため、「都市基盤整備」、「観光交流・産業振興」、「子育て支援・教育」、「生活基盤充実」、「スポーツ・文化振興」、「地方創生・広域連携」を6つの重点分野とし、予算の重点化を図った。

② 特別会計

卸売市場事業については、引き続き市場施設の移転に向けた取組みを進める。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、制度改革に的確に対応するとともに、保険料の確保に努める。

③ 企業会計

水道事業は、経営戦略に基づき、水道施設の整備や老朽管路の更新・耐震化に取り組むとともに、経営健全性の確保に努める。

下水道事業においても、経営戦略に基づき、老朽施設等の長寿命化やゲリラ豪雨対策として雨水貯留施設整備などの浸水対策事業、また、コミプラ、集落排水施設の公共下水道への統合事業を計画的に進めるとともに、経営健全性の確保に努める。

(2) 一般会計

① 歳入

【一般会計歳入総括表】

(単位:千円)

区 分	31年度	30年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
市 税	96,600,000	95,800,000	800,000	0.8	個人市民 2.9 (288.0 → 290.9) 法人市民 0.1 (83.9 → 84.0) 固定資産 3.4 (424.4 → 427.8) たばこ △4.1 (37.4 → 33.3) 事業所 3.7 (44.0 → 47.7) 都市計画 1.3 (68.4 → 69.7)
地方譲与税	1,415,000	1,330,000	85,000	6.4	
自動車重量譲与税	882,000	860,000	22,000	2.6	
特別とん譲与税	148,000	135,000	13,000	9.6	
地方揮発油譲与税	350,000	335,000	15,000	4.5	
森林環境譲与税	35,000		35,000	皆増	
利子割交付金	82,000	71,000	11,000	15.5	
配当割交付金	476,000	430,000	46,000	10.7	
株式等譲渡所得割交付金	485,000	495,000	△10,000	△ 2.0	
地方消費税交付金	9,980,000	9,540,000	440,000	4.6	
ゴルフ場利用税交付金	49,000	53,000	△4,000	△ 7.5	
自動車取得税交付金	289,000	501,000	△212,000	△ 42.3	
環境性能割交付金	149,000		149,000	皆増	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,000	7,000	0	0.0	
地方特例交付金	1,342,000	473,000	869,000	183.7	
交付金計	12,859,000	11,570,000	1,289,000	11.1	
地方交付税	10,900,000	11,000,000	△100,000	△ 0.9	
普通交付税	9,900,000	10,000,000	△100,000	△ 1.0	
特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	98,000	102,000	△4,000	△ 3.9	
分担金及び負担金	1,357,055	1,850,062	△493,007	△ 26.6	保 育 所 △4.5 (13.0 → 8.5)
使用料及び手数料	5,589,343	5,659,291	△69,948	△ 1.2	廃 棄 物 0.2 (6.2 → 6.4) 公 営 住 宅 △0.1 (13.7 → 13.6) 幼 稚 園 △1.0 (2.0 → 1.0)
国庫支出金	38,698,955	35,058,382	3,640,573	10.4	障害者福祉 3.7 (52.1 → 55.8) 保 育 所 14.1 (34.0 → 48.1) プレミアム付商品券 10.3 (皆増) 市川美化センター 5.4 (0.6 → 6.0) イベントゾーン 5.9 (8.0 → 13.9) 公 営 住 宅 0.4 (2.3 → 2.7) 学 校 ・ 園 1.8 (5.4 → 7.2)
県支出金	13,473,005	12,223,777	1,249,228	10.2	選 挙 2.4 (皆増) 保 育 所 6.4 (20.9 → 27.3) 介 護 施 設 1.6 (2.7 → 4.3)
財産収入	797,327	476,609	320,718	67.3	処分場跡地 2.2 (皆増)
寄附金	66,861	62,243	4,618	7.4	愛 0.0 (0.2 → 0.2)
繰入金	5,514,634	4,689,750	824,884	17.6	財政調整基金 0.0 (26.0 → 26.0) 21世紀都市創造 8.3 (18.5 → 26.8) 地域活性化 △0.3 (2.4 → 2.1)
諸収入	6,204,820	6,845,686	△640,866	△ 9.4	融 資 預 託 △7.5 (23.5 → 16.0) 消 防 受 託 0.7 (5.4 → 6.1) 美 術 館 0.4 (0.1 → 0.5) 宝 く じ △0.4 (1.5 → 1.1)
市 債	27,926,000	26,432,200	1,493,800	5.7	臨時財政対策 △7.0 (74.0 → 67.0) 借 換 11.9 (3.5 → 15.4) 児童センター △4.0 (皆減) 道 路 ・ 街 路 △4.3 (40.8 → 36.5) イ ベ ン ト ゾ ー ン 19.7 (35.4 → 55.1) 給食センター 1.9 (皆増) 学 校 ・ 園 △3.8 (24.9 → 21.1)
合 計	221,500,000	213,100,000	8,400,000	3.9	

〔歳入のポイント〕

市 税… 966 億円(対前年度比+8 億円、+0.8%)を計上

(主な内訳)

個人市民税…	給与所得の増に伴う所得割の増により	+2.9 億円(+1.0%)
法人市民税…	企業収益の増に伴う法人税割の増により	+0.1 億円(+0.1%)
固定資産税…	家屋の新增築の増により	+3.4 億円(+0.8%)
市たばこ税…	売渡本数の減により	△4.1 億円(△11.0%)
事業所税…	事業所床面積の増加に伴う資産割の増により	+3.7 億円(+8.6%)
都市計画税…	家屋の新增築の増により	+1.3 億円(+2.0%)

【市税伸び率の推移 当初予算比】

(単位:%)

年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
伸び率	△0.2	2.2	0.5	0.6	0.5	0.1	0.8

地方消費税…	景気、為替の影響等により	+4.4 億円(+4.6%)
交 付 金		
地方特例…	幼児教育の無償化に係る子ども・子育て支援 臨時交付金の新設により	+8.7 億円(+183.7%)
交 付 金		
地方交付税…	合併算定替の段階的縮減等により	△1.0 億円(△0.9%)
国庫支出金…	プレミアム付商品券の発行、保育等負担金や イベントゾーン整備の増等により	+36.4 億円(+10.4%)
県 支 出 金…	選挙の実施や保育等負担金の増等により	+12.5 億円(+10.2%)
繰 入 金…	地域社会活性化基金繰入の減はあるもの の、21 世紀都市創造基金繰入の増により	+8.2 億円(+17.6%)
諸 収 入…	消防受託収入の増はあるものの、中小企業 融資資金貸付金元利収入の減等により	△6.4 億円(△9.4%)
市 債…	街路事業債や臨時財政対策債の減はあるもの の、借換債やイベントゾーン整備の増等により	+14.9 億円(+5.7%)

② 歳出

【一般会計歳出(性質別)総括表】

(単位:千円)

区分	31年度	30年度	増減額	伸率(%)	増減内訳(億円)		
経常的経費	① 人件費	35,809,099	35,695,514	113,585	0.3	退職者 123人 → 140人	
	物件費	27,697,456	26,771,417	926,039	3.5	徴税 1.8 (1.2 → 3.0) 情報システム △5.3 (13.1 → 7.8) 選挙 2.2 (0.0 → 2.2) プレミアム付商品券 3.7 (皆増) 学校・園 2.1 (20.6 → 22.7)	
	維持補修費	1,037,493	1,046,350	△8,857	△0.8	勤労市民会館 △0.3 (0.3 → 0.0)	
	② 扶助費	55,336,376	52,227,387	3,108,989	6.0	障害者福祉 7.6 (114.8 → 122.4) 保育所 22.7 (90.5 → 113.2) 児手・児扶手 4.7 (117.7 → 122.4)	
	補助費等	12,201,262	10,891,808	1,309,454	12.0	選挙 0.9 (0.0 → 0.9) 後期高齢 1.8 (48.6 → 50.4) プレミアム付商品券 6.6 (皆増)	
	貸付金	1,976,467	2,728,467	△752,000	△27.6	中小企業融資 △7.3 (19.4 → 12.1) 工場立地 △0.2 (4.1 → 3.9)	
	積立金	154,325	159,806	△5,481	△3.4	財政調整基金 △0.1 (0.4 → 0.3)	
	繰出金	25,305,810	25,041,927	263,883	1.1	国保 △1.0 (52.8 → 51.8) 介護 4.9 (62.4 → 67.3) 後期高齢 0.3 (16.5 → 16.8) 水道 2.8 (7.1 → 9.9) 下水 △4.4 (108.8 → 104.4)	
	③ 公債費	21,678,463	20,284,022	1,394,441	6.9	元金 17.2 (183.6 → 200.8) 利子 △3.3 (19.2 → 15.9)	
	予備費	200,000	200,000	0	0.0		
	計	181,396,751	175,046,698	6,350,053	3.6	[構成比] 81.9%	
	うち①+②+③	112,823,938	108,206,923	4,617,015	4.3	(義務的経費比率) 50.9%	
	投資的経費	普通建設事業費	40,103,249	38,053,302	2,049,947	5.4	
		補助	14,724,910	12,759,110	1,965,800	15.4	児童センター △6.0 (皆減) 市川美化センター 10.9 (1.2 → 12.1) イベントゾーン 12.4 (18.8 → 31.2) 姫路駅周辺 △5.2 (10.9 → 5.7) 道路街路 △6.4 (31.8 → 25.4) 学校・園 4.9 (16.0 → 20.9)
単独		25,378,339	25,294,192	84,147	0.3	夢前ケーブルテレビ △3.3 (皆減) 市民センター △2.6 (3.0 → 0.4) 総合福社会館 △5.3 (皆減) 公立保育所 3.0 (1.6 → 4.6) 名古屋山 △3.9 (4.3 → 0.4) 市川美化センター 8.6 (7.5 → 16.1) 道路街路 △2.3 (54.9 → 52.6) イベントゾーン 21.4 (43.3 → 64.7) 学校・園 △7.0 (30.7 → 23.7) 図書館 △3.4 (3.8 → 0.4)	
計		40,103,249	38,053,302	2,049,947	5.4	[構成比] 18.1%	
合計	221,500,000	213,100,000	8,400,000	3.9			

〔歳出(性質別)のポイント〕

- ・歳出予算全体では 84 億円(+3.9%)増加した。経常的経費で 63.5 億円(+3.6%)の増、投資的経費で 20.5 億円(+5.4%)の増となった。
- ・経常的経費の割合は、81.9%(△0.2 ポイント)となった。
うち義務的経費は、人件費、扶助費、公債費がすべて増加し、予算額、比率とも前年度を上回った。

【経常的経費と投資的経費の割合の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
経 常	81.9	81.9	81.4	83.3	82.1	81.9
うち義務的経費	48.7	49.2	49.4	51.0	50.8	50.9
投 資	18.1	18.1	18.6	16.7	17.9	18.1

【義務的経費】

(単位:百万円、%)

	31 年度	30 年度	増減額	伸率	構成比	
					31 年度	30 年度
義務的経費	112,824	108,207	4,617	4.3	50.9	50.8
人 件 費	35,809	35,695	114	0.3	16.1	16.8
扶 助 費	55,336	52,228	3,108	6.0	25.0	24.5
公 債 費	21,679	20,284	1,395	6.9	9.8	9.5

・経常的経費は、63.5 億円(+3.6%)の増加

物件費・・・情報システム経費の減があるものの、プレミアム付商品券の発行、委託料の増等により +9.3 億円(+3.5%)

扶助費・・・障害者福祉費、子育て支援・保育所費、児童扶養手当の増等により +31.1 億円(+6.0%)

補助費・・・選挙の実施や後期高齢者医療負担金の増、プレミアム付商品券の発行等により +13.1 億円(+12.0%)

貸付金・・・中小企業融資の減等により △7.5 億円(△27.6%)

繰出金・・・国保や下水道の減があるものの、処遇改善による介護の増や管路耐震化による水道の増等により +2.6 億円(+1.1%)

公債費・・・借換に伴う元利償還金の増により +13.9 億円(+6.9%)

・投資的経費は、20.5 億円(+5.4%)の増加

補助事業・・・道路街路(△6.4 億円)、児童センター(△6.0 億円)等の減はあるものの、イベントゾーン(+12.4 億円)、市川美化センター(+10.9 億円)、学校・園(+4.9 億円)等の増により、全体では+19.7 億円(+15.4%)

単独事業・・・学校・園(△7.0 億円)、総合福祉会館(△5.3 億円)等の減はあるものの、イベントゾーン(+21.4 億円)、市川美化センター(+8.6 億円)、公立保育所(+3.0 億円)等の増により、全体では+0.8 億円(+0.3%)

【一般会計歳出(目的別)総括表】

(単位:千円)

区 分	31年度	30年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,054,205	1,029,280	24,925	2.4	報 酬 給 与 0.2 (8.8 → 9.0)
総 務 費	15,130,283	15,656,881	△526,598	△ 3.4	夢前ケーブルテレビ △3.3 (皆減) 情報システム △5.1 (13.2 → 8.1) 市民センター △1.9 (8.8 → 6.9) 選 挙 4.4 (0.2 → 4.6)
民 生 費	85,909,374	82,807,803	3,101,571	3.7	総合福祉会館 △5.3 (皆減) 国民健康保険 △1.0 (52.8 → 51.8) 後 期 高 齢 2.1 (65.1 → 67.2) 障 害 者 福 祉 8.2 (136.4 → 144.6) 児 童 福 祉 24.4 (299.4 → 323.8) 老 人 福 祉 1.4 (21.1 → 22.5) 介 護 保 険 4.9 (62.4 → 67.3) 生 活 保 護 △3.4 (162.8 → 159.4)
衛 生 費	16,792,581	15,092,906	1,699,675	11.3	名古屋山霊苑 △3.7 (6.4 → 2.7) じん芥処理 1.8 (27.5 → 29.3) 市川美化センター 19.4 (20.4 → 39.8)
労 働 費	188,399	233,322	△44,923	△ 19.3	勤労市民会館 △0.4 (0.8 → 0.4) 労 働 諸 費 △0.1 (1.5 → 1.4)
農林水産業費	2,839,315	2,524,453	314,862	12.5	農 水 産 4.2 (12.4 → 16.6) 農 林 整 備 △1.5 (10.2 → 8.7)
商 工 費	5,887,284	5,526,556	360,728	6.5	中小企業融資 △7.4 (19.8 → 12.4) プレミアム付商品券 10.3 (皆増) 観 光 1.4 (5.8 → 7.2) 動 物 園 △0.9 (3.5 → 2.6) 姫 路 城 0.7 (7.3 → 8.0)
土 木 費	32,421,492	29,929,169	2,492,323	8.3	道 路 街 路 △5.7 (106.6 → 100.9) 河 川 港 湾 △0.5 (20.1 → 19.6) イベントゾーン 33.8 (62.1 → 95.9) 姫 路 駅 周 辺 △6.1 (18.2 → 12.1) 区 画 整 理 2.1 (29.1 → 31.2) 住 宅 3.2 (9.7 → 12.9)
消 防 費	7,266,787	7,354,137	△87,350	△ 1.2	常 備 消 防 1.0 (59.9 → 60.9) 消 防 施 設 △1.7 (7.8 → 6.1) 非 常 備 消 防 △0.3 (4.8 → 4.5)
教 育 費	20,367,616	20,530,000	△162,384	△ 0.8	学 校 ・ 園 △1.6 (111.5 → 109.9) 美 術 館 1.6 (3.9 → 5.5) 図 書 館 △3.3 (8.2 → 4.9) ス ポ ー ツ 0.6 (12.9 → 13.5)
公 債 費	21,682,947	20,287,109	1,395,838	6.9	元 金 17.2 (183.6 → 200.8) 利 子 △3.3 (19.2 → 15.9)
諸 支 出 金	11,759,717	11,928,384	△168,667	△ 1.4	水 道 2.8 (7.1 → 9.9) 下 水 道 △4.4 (108.8 → 104.4)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	221,500,000	213,100,000	8,400,000	3.9	

〔歳出(目的別)のポイント〕

予算総額は対前年度比 84 億円(+3.9%)の増。増減の主なものは次のとおりである。

- 総務費 … 選挙(+4.4 億円)の増、情報システム経費(△5.1 億円)、夢前ケーブルテレビ(△3.3 億円)、市民センター整備(△1.9 億円)の減等により、全体で△5.3 億円(△3.4%)
- 民生費 … 児童福祉(+24.4 億円)、障害者福祉(+8.2 億円)、介護保険(+4.9 億円)、後期高齢(+2.1 億円)の増、総合福祉会館(△5.3 億円)、生活保護(△3.4 億円)の減等により、全体で+31.0 億円(+3.7%)
- 衛生費 … 市川美化センター(+19.4 億円)、じん芥処理(+1.8 億円)の増、名古屋山霊苑(△3.7 億円)の減等により、全体で+17.0 億円(+11.3%)
- 農林水産業費 … 農水産(+4.2 億円)の増、農林整備(△1.5 億円)の減等により、全体で+3.2 億円(+12.5%)
- 商工費 … プレミアム付商品券(+10.3 億円)、観光(+1.4 億円)の増、中小企業融資(△7.4 億円)の減等により、全体で+3.6 億円(+6.5%)
- 土木費 … イベントゾーン(+33.8 億円)、住宅(+3.2 億円)、区画整理(+2.1 億円)の増、姫路駅周辺(△6.1 億円)、道路街路(△5.7 億円)の減等により、全体で+24.9 億円(+8.3%)
- 消防費 … 常備消防(+1.0 億円)の増、消防施設(△1.7 億円)、非常備消防(△0.3 億円)の減等により、全体で△0.9 億円(△1.2%)
- 教育費 … 美術館(+1.6 億円)、スポーツ(+0.6 億円)の増、図書館(△3.3 億円)、学校・園(△1.6 億円)の減等により、全体で△1.6 億円(△0.8%)
- 公債費 … 元金(+17.2 億円)の増、利子(△3.3 億円)の減により、全体で+13.9 億円(+6.9%)
- 諸支出金 … 水道事業会計繰出金(+2.8 億円)の増、下水道事業会計繰出金(△4.4 億円)の減等により、全体で△1.7 億円(△1.4%)

(3) 特別会計

会計名	主な事業内容
卸売市場事業	卸売市場移転、再整備に向けた取組み 施設整備費 16.1 億円→8.6 億円(△7.5 億円)
国民健康保険事業	事業勘定 被保険者 124,300 人→114,524 人(△9,776 人) 保険給付費 372.3 億円→361.4 億円(△10.9 億円) 基金積立 40.0 億円→6.1 億円(△33.9 億円) 国保事業納付金 143.6 億円→146.5 億円(+2.9 億円) 直営診療施設勘定 1 診療所
介護保険事業	第 1 号被保険者(65 歳以上)140,600 人→141,700 人(+1,100 人) 要支援・要介護者 30,400 人→33,300 人(+2,900 人) 保険料基準額(30~32 年度) 6,000 円
後期高齢者医療事業	被保険者(75 歳以上) 68,800 人→71,500 人(+2,700 人) 保険料(30、31 年度) 改定 2 年ごと
財政健全化調整	卸売市場事業会計繰出 新市場用地土壌汚染対策 0.1 億円(皆増) 水道事業会計繰出 管路耐震化 1.5 億円→1.6 億円(+0.1 億円)

(4) 企業会計

会計名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 48.6 億円→55.5 億円(+6.9 億円) うち老朽管路等耐震化事業 29.6 億円→37.8 億円(+8.2 億円)
都市開発整備事業	名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園(貸付 115 区画) 建設改良費 (霊苑事業) 0.7 億円→0.5 億円(△0.2 億円) 姫路西霊苑(第 2 期)整備 484 区画 (住宅地事業) 売却のみ(安室 3 区画)
下水道事業	建設改良費 (下水道事業) 76.4 億円→80.9 億円(+4.5 億円) (コミュニティ・プラント事業) 0.6 億円→0.9 億円(+0.3 億円) (集落排水事業) 1.8 億円→0.9 億円(△0.9 億円)

3 繰出金の状況

- ・各会計は、使用料等による独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外)によるものの二種類

繰出金全体では、253.0 億円で、対前年度 2.6 億円(+1.1%)の増。基準内繰出金は、207.4 億円で下水道事業(△4.1 億円)の減はあるものの、介護保険事業(+4.9 億円)、水道事業(+2.8 億円)等の増により、対前年度比 4.0 億円(+2.0%)の増、基準外繰出金は 45.6 億円で対前年度比 1.4 億円(△2.9%)の減となった。

【一般会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		31 年度	30 年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	214,260	213,152	1,108	
	基準外	69,948	70,407	△459	財政安定化支援
	小計	284,208	283,559	649	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	700	700	0	
国民健康保険事業	基準内	4,663,410	4,660,780	2,630	
	基準外	519,866	617,880	△98,014	福祉医療支援
	小計	5,183,276	5,278,660	△95,384	
介護保険事業	基準内	6,734,072	6,241,681	492,391	
後期高齢者医療事業	基準内	1,678,575	1,649,183	29,392	
水道事業	基準内	988,219	708,793	279,426	
下水道事業	基準内	6,464,709	6,870,787	△406,078	
	基準外	3,972,051	4,008,564	△36,513	環境保全対策支援
	小計	10,436,760	10,879,351	△442,591	
計	基準内	20,743,945	20,345,076	398,869	
	基準外	4,561,865	4,696,851	△134,986	
	合計	25,305,810	25,041,927	263,883	

※卸売市場事業については別途、財政健全化調整特別会計からの繰出金(基準外)8,197

※水道事業については別途、財政健全化調整特別会計からの繰出金(基準外)162,600

4 基金の状況

基金には特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる特定目的基金と、定額の資金を運用するための定額運用基金があり、姫路市では特定目的基金(17基金)と定額運用基金(2基金)を設けている。

平成31年度末の基金残高見込は608億円で、収支不足に対する財源措置として財政調整基金26億円を、またイベントゾーン整備の財源として21世紀都市創造基金38億円を取り崩すことなどにより、対前年度比70.3億円、10.4%の減となった。

【基金年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	31-30増減
財政調整基金	14,179,889	14,227,283	14,255,921	14,296,501	14,307,240	11,738,902	△ 2,568,338
減債基金	1,713,150	1,719,706	1,723,293	1,726,432	1,727,269	1,729,860	2,591
その他特定目的基金	38,486,945	42,475,322	43,006,679	42,193,097	46,531,722	42,069,198	△ 4,462,524
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合 計	59,629,984	63,672,311	64,235,893	63,466,030	67,816,231	60,787,960	△ 7,028,271
人 口(人)	543,991	543,083	541,497	540,000	538,488	537,101	-
市民一人あたり	110	117	119	118	126	113	△ 13

人口は、各年の1月1日付住民基本台帳人口を基礎とした。

【主な特定目的基金の増減理由と今後の方針】

(単位:億円)

基金名	30見込	31見込	増減	増減理由	今後の方針
財政調整基金	143	117	△ 26	収支不足の財源措置として取崩	経済事情の変動や、災害による初動経費に対応するため、標準財政規模の10~20%程度を維持
特別会計等 財政健全化 調整基金	73	71	△ 2	水道事業会計等への繰出による減 △2億円	水道事業会計への繰出(26~35年度) 卸売市場事業特別会計への繰出(31年度~)
21世紀都市 創造基金	185	147	△ 38	イベントゾーン整備事業の財源として取崩	都市機能の高度化に資する拠点施設整備の財源として取り崩す予定
地域社会 活性化基金	11	9	△ 2	自治会の防犯灯整備助成等の財源として取崩	自治会活動の支援等の財源として毎年度計画的に取り崩す予定
国民健康保険 財政安定化 基金	47	50	3	国民健康保険事業の広域化に伴い、今後の財政基盤安定化のため積立	財政基盤の安定や、保険料軽減等のために必要に応じて取り崩す予定
介護保険 給付準備基金	40	34	△ 6	保険料軽減や、介護予防・日常生活支援総合事業の財源として取崩	財政基盤の安定や、保険料軽減等のために必要に応じて取り崩す予定

5 地方債の状況

一般会計地方債の未償還残高見込(31年度末)は2,184億円で、建設事業債の増等により対前年度比78.4億円、3.7%の増加。

特別会計は41億円で、新市場整備にかかる卸売市場整備事業債の増等により、対前年度比0.5億円、1.2%の増加。

企業会計は1,232億円で、下水道事業債の償還額の減等により、対前年度比39.7億円、3.1%の減少。

全会計では3,457億円で、対前年度比39.2億円、1.1%の増となった。

【地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	31-30増減
一般会計	199,330,116	198,341,300	196,682,252	198,834,013	210,525,739	218,367,484	7,841,745
特別会計	1,131,279	1,046,906	1,284,104	3,238,832	4,088,575	4,136,410	47,835
企業会計	160,154,394	151,020,571	142,481,032	135,037,779	127,163,260	123,197,588	△ 3,965,672
合 計	360,615,789	350,408,777	340,447,388	337,110,624	341,777,574	345,701,482	3,923,908
市民一人あたり	663	645	629	624	635	644	9

【地方債年度末現在高(一般会計)】

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	31-30増減
通常債	112,034,341	109,994,138	106,821,568	107,687,713	117,646,308	125,685,329	8,039,021
うち合併特例債	21,445,251	22,972,703	24,466,177	24,574,323	25,891,103	28,357,443	2,466,340
減税補てん債等	8,435,484	7,190,783	5,946,029	4,691,468	3,680,719	2,877,133	△ 803,586
臨時財政対策債	78,860,291	81,156,379	83,914,655	86,454,832	89,198,712	89,805,022	606,310

合併特例債発行状況

発行限度額	50,866.8 百万円
発行済額(～H29)	38,778.1 百万円
発行可能残額(H30～)	12,088.7 百万円
平成31年度予算	4,740.5 百万円

【地方債年度末現在高(主な特別会計、企業会計)】

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	31-30増減
卸売市場事業	722,790	640,744	880,399	2,837,721	3,690,202	3,740,929	50,727
水道事業	19,128,128	18,867,225	18,330,467	18,690,533	18,565,639	18,392,961	△ 172,678
下水道事業	141,026,266	132,153,346	124,150,565	116,347,246	108,597,621	104,804,627	△ 3,792,994

6 自主財源と依存財源

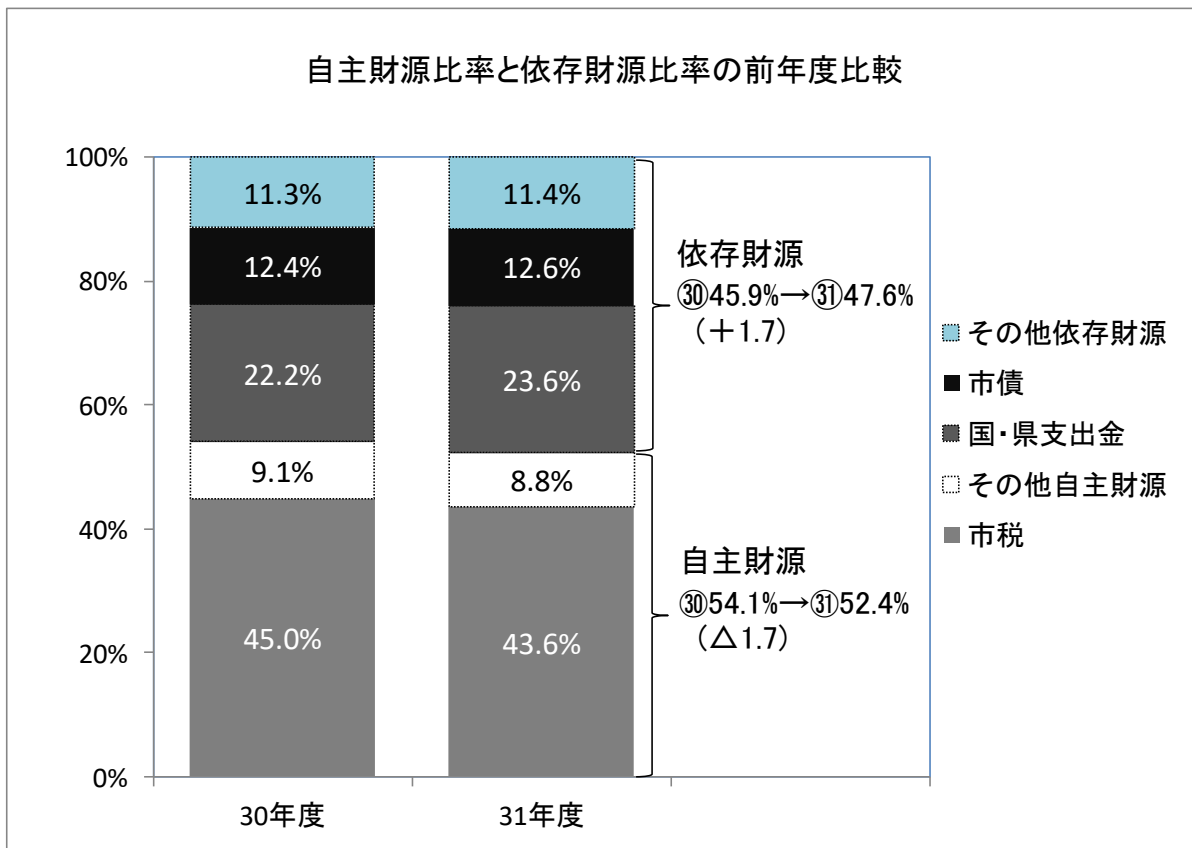
歳入のうち、市が独自に収入額を決めることができる収入を自主財源、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といい、自主財源の割合が高いほど、自主的・安定的な行財政運営を行うことができる。

一般会計予算額に占める自主財源の割合である自主財源比率は 52.4%で、対前年度比 1.7 ポイントの減。そのうち市税の割合は 43.6%、対前年度比 1.4 ポイントの減。依存財源は、国庫支出金、県支出金及び市債等の増により 47.6%で、対前年度比 1.7 ポイントの増となった。

【自主財源・依存財源比率の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	31-30増減
自主財源	54.4	53.8	54.7	54.1	52.4	△ 1.7
うち市税	43.6	43.6	44.8	45.0	43.6	△ 1.4
依存財源	45.6	46.2	45.3	45.9	47.6	1.7



※その他自主財源 … 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※その他依存財源 … 地方譲与税、地方交付税及び地方消費税交付金などの国からの交付金

7 使用料等の改定

(1) 公共料金の見直しによるもの(消費増税に伴うもの以外)

[一般会計]

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
市立施設教育・保育給付費利用者負担金 (認定こども園1号認定児童分)	H30.4	3歳児 2,000円～12,600円→2,800円～16,300円 4歳児 2,000円～10,000円→2,800円～12,600円 5歳児 2,000円～10,000円→2,800円～11,300円	3歳児 2,800円～16,300円→3,000円～20,000円 4歳児 2,800円～12,600円→3,000円～17,000円 5歳児 2,800円～11,300円→3,000円～12,600円 ※幼児教育無償化に伴い、H31.10から無償化	2,589	H31.4
はやしだ交流センター 使用料	—	—	温浴施設 大人 600円～3,000円→650円～3,250円	1,750	H31.10 改正予定
幼稚園保育料	H30.4	3歳児 2,000円～12,600円→2,800円～16,300円 4歳児 2,000円～10,000円→2,800円～12,600円 5歳児 2,000円～10,000円→2,800円～11,300円	3歳児 2,800円～16,300円→3,000円～20,000円 4歳児 2,800円～12,600円→3,000円～17,000円 5歳児 2,800円～11,300円→3,000円～12,600円 ※幼児教育無償化に伴い、H31.10から無償化	11,908	H31.4
合計			3件	影響 16,247 千円	

(2) 公共料金の見直しによるもの(消費増税に伴うもの)

[一般会計]

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
香寺荘使用料	H29.7	宿泊料 1,500円～3,800円→1,540円～3,900円 占用使用料 和室 1,000円、2,000円 →1,020円、2,050円 大広間 4,000円～15,000円→4,110円～15,420円	宿泊料 1,540円～3,900円→1,560円～3,970円 占用使用料 和室 1,020円、2,050円→1,030円、2,080円 大広間 4,110円～15,420円→4,180円～15,700円 入浴料 600円、700円→610円、710円	549	H31.10 改正予定
男女共同参画推進センター使用料	—	—	ホール等使用料 2,000円～38,100円→2,030円～38,790円	57	H31.10 改正予定
アイランドハウスいえしま 荘使用料	—	—	宿泊料(1室料金) 5,250円、10,500円→5,340円、10,690円 宿泊料(人数料金) 1,050円、2,100円→1,070円、2,130円 使用料 315円、3,150円→320円、3,200円 使用料延長 525円→530円	51	H31.10 改正予定
名古屋山斎場使用料	H21.6	火葬場 (人体) 無料→2,000円～10,000円 (小動物・汚物) 150円/kg→20kg未満3,000円、20kg以上5,000円	式場(1回24h以内) 30,000円、60,000円→30,550円、61,110円 式場延長(1h) 1,000円、2,000円→1,010円、2,030円 待合室(1室1回3h以内) 2000円、4,000円→2,030円、4,070円 待合室延長(1h) 1,000円、2,000円→1,010円、2,030円	53	H31.10 改正予定
霊きゆう自動車使用料	H21.6	霊きゆう自動車運行(1件) 8,000円→10,000円	霊きゆう自動車運行(1件) 10,000円→10,180円	99	H31.10 改正予定
仏舎利塔縦覧料	S57.4	縦覧料 大人 100円→200円	縦覧料 大人 200円→210円	5	H31.10 改正予定

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
市民会館使用料	H13.6	第11会議室設置により料金設定	ホール等使用料 600円→56,000円→610円→57,030円	230	H31.10 改正予定
地区市民センター使用料	H29.4	勝原市民センター小会議室設置により料金設定	大ホール等使用料 600円→25,000円→610円→25,460円	582	H31.10 改正予定
老人福祉センター 使用料(家島、香寺)	—	—	ホール等使用料 1,000円→24,000円→1,010円→24,440円	2	H31.10 改正予定
地区総合センター目的外 使用料	—	—	集会場等目的外使用料 200円以内→400円以内→210円以内→410円以内	0	H31.10 改正予定
環境ふれあいセンター 使用料	—	—	大ホール等使用料 600円→10,000円→620円→10,470円	15	H31.10 改正予定
網干環境楽習センター 使用料	H29.7	多目的工房 400円→1,600円→600円→2,100円	会議室 4,000円→10,000円→4,070円→10,180円 多目的工房 600円→2,100円→610円→2,130円	1	H31.10 改正予定
網干健康増進センター 使用料	—	—	温浴施設・温水プール等使用料(1回) 500円→800円→520円→830円 多目的室・グラウンドゴルフ場等使用料(1h) 1,000円→6,000円→1,040円→6,280円	1,403	H31.10 改正予定
ぼうぜ医院手数料	—	—	診断書等発行手数料 2,160円→19,040円→2,200円→19,800円	0	H31.10 改正予定
すこやかセンター健康づく り施設使用料	—	—	温水プール・トレーニングルーム 500円→9,000円→520円→9,400円	952	H31.10 改正予定
老人福祉センター使用料	—	—	多目的ホール(1h) 1,200円→1,250円 いきいきグラウンド(1h) 1,000円→1,040円 第1・2学習室(1h) 200円→210円	13	H31.10 改正予定
平和資料館入館料	—	—	入館料 一般 200円→210円	8	H31.10 改正予定
平和資料館使用料	—	—	多目的展示室及び会議室 3,000円→7,000円→3,140円→7,330円	0	H31.10 改正予定
やすらぎルーム使用料	—	—	利用料(1h) 午前9時～午後5時 200円→210円 午後5時以降 240円→250円	8	H31.10 改正予定
障害者体育館使用料	—	—	市外障害者(1h) 400円→410円 市内健常者(1h) 800円→830円 市外健常者(1h) 1,200円→1,250円 冷暖房使用料(1h) 300円→310円	28	H31.10 改正予定
夢前福祉センター使用料	—	—	温水プール・トレーニングルーム 500円→9,000円→520円→9,400円 多目的研修室・和室(1h) 1,200円→1,250円 会議室(1h) 400円→410円	332	H31.10 改正予定
国際交流センター使用料	—	—	会議室 800円→9,700円→810円→9,870円 セミナー室 1,400円→12,000円→1,420円→12,200円 和室 2,200円→7,300円→2,240円→7,430円	84	H31.10 改正予定
音楽演劇練習場使用料	—	—	演劇練習室 1,200円→5,400円→1,250円→5,640円	107	H31.10 改正予定
キャスパホール使用料	—	—	ホール使用料 8,200円→46,000円→8,350円→46,830円	130	H31.10 改正予定

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
文化センター使用料	—	—	ホール 8,000円～126,000円→8,380円～132,000円 展示室 8,000円～36,000円→8,380円～37,710円 会議室 2,000円～23,000円→2,090円～24,090円 楽屋 400円～3,000円→410円～3,140円 リハーサル室 6,000円～35,000円→6,280円～36,660円	1,406	H31.10 改正予定
市民プラザ使用料	—	—	展示室(1日) 5,000円～9,500円→5,230円～9,950円 アートホール 2,300円～10,000円→2,400円～10,470円 アリーナ 1,400円～16,800円→1,460円～17,590円	373	H31.10 改正予定
茶室鶯菴使用料	—	—	茶室使用料(1日) 5,000円→5,200円	0	H31.10 改正予定
社会体育施設使用料	H29.7	総合スポーツ会館等競技場 833円～4,000円→850円～4,140円 陸上競技場 1,550円→1,600円 野球場 238円～2,850円→300円～3,000円 テニスコート 288円→400円 多目的広場 78円～725円→100円～800円 相撲場 650円→850円 トレーニングルーム 150円～200円→200円～300円 温水プール 714円→750円 夢前SC・香寺SC・安富SC・家島B&G・坊勢SC 体育館 250円～600円→300円～720円 多目的ルーム(ホール) 250円～600円→300円～720円 温水プール 333円～500円～400円～600円 グラウンド 125円～250円→150円～300円 テニスコート 300円～360円→400円～480円 柔・剣道場 250円～300円→300円～360円 香寺温水プール 556円→600円～720円 ※いずれも1h単価	総合スポーツ会館 競技場 900円～3,240円→910円～3,300円 柔・剣道場 500円～1,200円→500円～1,220円 弓道場 500円～600円→500円～610円 温水プール 750円～900円→760円～910円 中央体育館 競技場 1,000円～4,140円→1,010円～4,210円 相撲場 850円～1,020円→860円～1,030円 球技スポーツセンター 球技場 1,450円～2,900円→1,470円～2,950円 野球場 1,000円→1,010円 多目的広場 400円～800円→400円～810円 姫路球場 3,000円→3,050円 豊富球場 1,000円→1,010円 陸上競技場 1,600円→1,620円 広畑トレーニングルーム 850円～1,020円→860円～1,030円 花北体育館 850円～1,020円→860円～1,030円 飾磨体育館 350円～840円→350円～850円 夢前SC・香寺SC・家島B&G・坊勢SC 体育館 300円～720円→300円～730円 多目的ルーム(ホール) 300円～720円→300円～730円 野球場 1,000円～1,200円→1,010円～1,220円 温水プール 400円～600円→400円～610円 香寺温水プール 600円～720円→610円～730円 スケートボードパーク 800円～960円→810円～970円 ※いずれも1h単価	816	H31.10 改正予定
動物園入園料	S51	大人 100円→200円	大人 200円→210円	973	H31.10 改正予定
好古園入園料	—	—	大人 300円→310円	1,520	H31.10 改正予定
はやしだ交流センター 使用料	—	—	多目的室等 300円～5,000円→310円～5,230円 温浴施設 小学生 300円～1,500円→310円～1,550円	50	H31.10 改正予定
夢さき夢のさと使用料	—	—	農産物処理加工室等使用料(1h) 525円～1,050円→550円～1,100円 そば道場(1人1回) 105円→110円 コテージ使用料(1棟) 1,050円～15,750円→1,100円～16,500円 シャワールーム 200円→210円	73	H31.10 改正予定
市民農園使用料 (仁色、南恒屋)	—	—	年間使用料 1,200円～150,000円→1,220円～152,770円	40	H31.10 改正予定
遊漁センター入場料	H29.7	大人 200円～4,000円→210～4,110円 小人 100円～2,500円→100～2,570円	大人 210円～4,110円→210円～4,180円 小人 100円～2,570円→100円～2,610円	100	H31.10 改正予定

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
みなとドーム使用料	H29.7	アリーナ使用料 200円～144,000円/日 → 300円～148,300円/日	アリーナ使用料 300円～148,300円/日 → 300円～151,040円/日	117	H31.10 改正予定
勤労市民会館使用料	—	—	会議室 1,300円～24,800円→1,320円～25,250円 和室 700円～3,900円→710円～3,970円 各種教室 800円～9,700円→810円～9,880円 展示室 2,000円～36,000円→2,030円～36,660円	137	H31.10 改正予定
キャスパ駐車場使用料	—	—	料金上限額 1,200円～3,200円→1,220円～3,250円	0	H31.10 改正予定
大手前地下駐車場使用料	H25.4	1時間まで 400円 → 30分ごと200円 定期 22,000円/月 → 20,000円/月 定期 60,000円/3月 → 55,000円/3月 1日最大 3,200円 → 2,000円 夜間料金 1,200円 → 1,000円	料金上限額 定期 20,000円/月→20,370円/月 定期 55,000円/3月→56,010円/3月 1日最大 2,000円→2,030円 夜間料金 1,000円→1,010円 定期駐車券再交付手数料 1,000円→1,010円	0	H31.10 改正予定
ふれあいの館(体育館等) (船津、網干)	H29.7	体育館等使用料(1h) 200円～2,000円 → 200円～2,040円	体育館(1h) 850円→2,040円→860円～2,060円	7	H31.10 改正予定
植物園入園料	—	—	大人 200円→210円	69	H31.10 改正予定
手柄山交流ステーション 施設(会議室)使用料	—	—	多目的ホール1 午前3h 2,100円→2,130円 午後4h 2,900円→2,950円 多目的ホール2及び3 午前3h 1,000円→1,010円 午後4h 1,400円→1,420円	8	H31.10 改正予定
総合教育センター使用料	H29.6	会議室等使用料 2,300円～21,500円/日 → 2,400円～21,900円/日	会議室等使用料 2,400円～21,900円/日→2,450円～22,400円/日	2	H31.10 改正予定
公民館使用料	—	—	会議室等使用料 100円～7,500円→100円～7,630円	394	H31.10 改正予定
青少年センター使用料	—	—	音楽創作ルーム等使用料 600円～2,500円→610円～2,540円	12	H31.10 改正予定
藤ノ木山野外活動センター使用料	H29.6	体育室等使用料 240円～960円/日 → 360円～1,340円/日 和室使用料 30円～120円/日 → 廃止	体育室等使用料 600円～1,340円/日→610円～1,360円/日	2	H31.10 改正予定
梯野外活動センター 使用料	H29.6	ロッジ使用料 1,000円/泊 → 1,400円/泊 テント使用料 100円/回 → 廃止	ロッジ使用料 1,400円/泊→1,420円/泊	1	H31.10 改正予定
そうめん滝キャンプ場 使用料	—	—	平日大人 220円→230円 土日大人 260円→270円 土日子ども 200円→210円	19	H31.10 改正予定
グリーンステーション 鹿ヶ壺使用料	H24.4	コテージ等使用料(新設使用料含む) 0円/回～13,650円/泊→200円/回～28,000円/泊	コテージ等使用料 1,000円/回→28,000円/泊 → 1,010円/回→28,510円/泊	164	H31.10 改正予定
三木家住宅観覧料	—	—	一般 300円→310円 高校生・大学生 200円→210円	16	H31.10 改正予定
水族館入館料	H29.7	一般 500円→510円 中学生・小学生 据置	一般 510円→520円 中学生・小学生 200円→210円	2,577	H31.10 改正予定
科学館使用料	H29.7	特別展示室使用料 7,000円/日 → 7,200円/日	特別展示室使用料 7,200円/日 → 7,330円/日	0	H31.10 改正予定

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
科学館観覧料	H25.3	プラネタリウム観覧料 40円～400円→160円～500円	常設展示観覧料 160円～500円→160円～520円 プラネタリウム観覧料 160円～500円→160円～520円	403	H31.10 改正予定
美術館使用料	H29.7	会議室等使用料 1,000円～3,000円/日 → 1,030円～3,090円/日	会議室等使用料 1,030円～3,090円/日→1,040円～3,140円/日	1	H31.10 改正予定
美術館常設展観覧料	—	—	常設展示観覧料 200円→210円	41	H31.10 改正予定
美術館特別観覧料	—	—	特別観覧料 1,000～3,000円→1,010円～3,050円	0	H31.10 改正予定
図書館併設ホール使用料	—	—	会議室等使用料 1,000円～30,600円/日→1,040円～32,050円/日 附帯設備及び備品使用料 300円～3600円→310円～3,770円	116	H31.10 改正予定
文学館使用料	H29.7	講堂等使用料 2,000円～7,000円/日 → 2,100円～7,200円/日	講堂等使用料 2,100円～7,200円/日 → 2,130円～7,330円/日	0	H31.10 改正予定
文学館常設展観覧料	—	—	一般 300円→310円 大学生・高校生 200円→210円	8	H31.10 改正予定
文学館特別観覧手数料	—	—	特別観覧手数料 200～2,000円→210円～2,090円	0	H31.10 改正予定
書写の里・美術工芸館 使用料	H29.7	一般展示室等使用料 3,500円～5,000円/日 → 3,600円～5,140円/日	一般展示室等使用料 3,600円～5,140円/日 → 3,660円～5,230円/日	3	H31.10 改正予定
書写の里・美術工芸館 観覧料	—	—	一般 300円→310円 大学生・高校生 200円→210円	24	H31.10 改正予定
合計			61件	影響 14,181 千円	

〔特別会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
卸売市場事業特別会計 市場使用料	H26.4	消費税率の改正の伴い、料金を改正 5%→8%	消費税率の改正の伴い、料金を改正 8%→10% ※軽減税率に係るものは消費税8%	0	H31.10 改正予定
卸売市場事業特別会計 売場等使用料	H26.4	売場使用料 220円～2,148円→226円～2,209円 事務所使用料 936円～1,289円→962円～1,325円 倉庫使用料 475円～1,212円→488円～1,246円 その他使用料 330円～810円→339円～833円	売場使用料 226円～2,209円→230円～2,250円 事務所使用料 962円～1,325円→980円～1,350円 倉庫使用料 488円～1,246円→497円～1,269円 その他使用料 339円～833円→345円～848円	2,666	H31.10 改正予定
国民健康保険事業特別 会計(直診) 診断書等作成手数料	—	—	診断書等発行手数料 2,100円～15,750円→2,200円～16,500円	0	H31.10 改正予定
合計			3件	影響 2,666 千円	

〔企業会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
水道事業会計 水道使用料	H28.4	料金改定(平均改定率14.7%) 基本料金 口径13mm、20mm個別設定 基本水量 口径13mm、20mm引き下げ(10m ³ →5m ³) 口径25mm以上は新規設定 料金(10m ³ /月・税抜)口径13mm 714円→820円 口径20mm 714円→845円	税抜の基本料金と従量料金に下記の税率を乗じる (1円未満切り捨て) 4~11月分 8% 12月分~ 10%	59,080	H31.10 改正予定
下水道事業会計 下水道使用料	H29.4	使用料改定(平均改定率9.8%) 基本使用料(10m ³ /月・税抜) 943円 → 860円 基本水量 10m ³ /月 → 廃止 従量使用料 1~10m ³ /月を新たに設定(@17円/m ³) その他区分も使用料を見直し	税抜の基本使用料と従量使用料に下記の税率を乗じる (1円未満切り捨て) 【公共・コミプラ・集排】2ヶ月検針、調定 4~11月分 8% 12月分~ 10% 【前処理】毎月末検針、調定 4~10月分 8% 11月分~ 10%	60,553	H31.10 改正予定
合計			2件	影響 119,633 千円	

(参考)改定済の使用料等による影響額

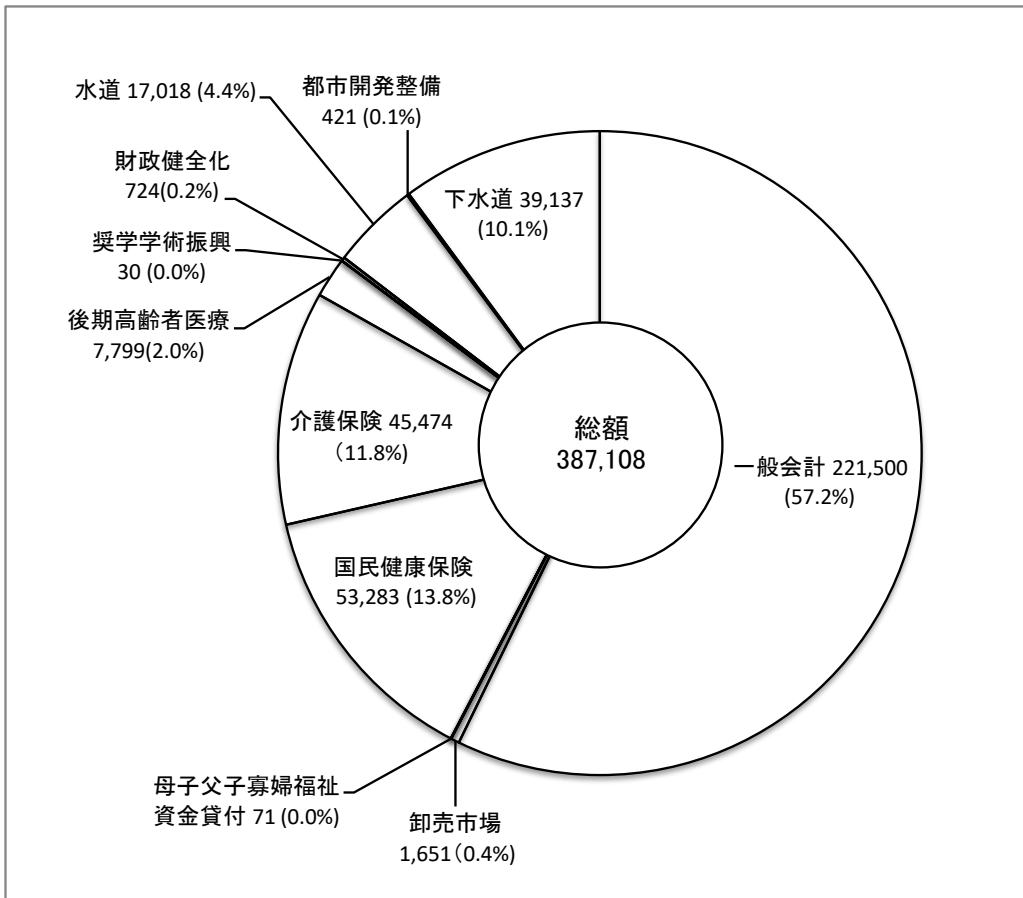
〔一般会計〕

名称	年月	制定または改定内容	備考	影響額 (千円)	備考
ぼうぜ医院手数料	H30.10	診断書等発行手数料 2,160円~19,040円	H29.10.5 ぼうぜ医院の開院に先立ち制定 H30.10.1 施行	0	H29.10 制定
総合福祉会館使用料	H30.10	ロビー・交流スペース(1h) 100円~200円 会議室 400円~8,800円 団体用事務室等(1月) 900円/m ² 、1,600円/m ² 団体用駐車場(1月) 10,300円/台	H30.10.4 総合福祉会館の開館に先立ち制定	22,783	H30.10 制定
公民館使用料 (飾磨橋東)	H31.4	研修室 100円~200円 会議室 100円~800円 料理実習室 500円~600円	H31.4.1 飾磨橋東公民館の開館に先立ち改定	0	H30.12 改定
合計			3件	22,783 千円	

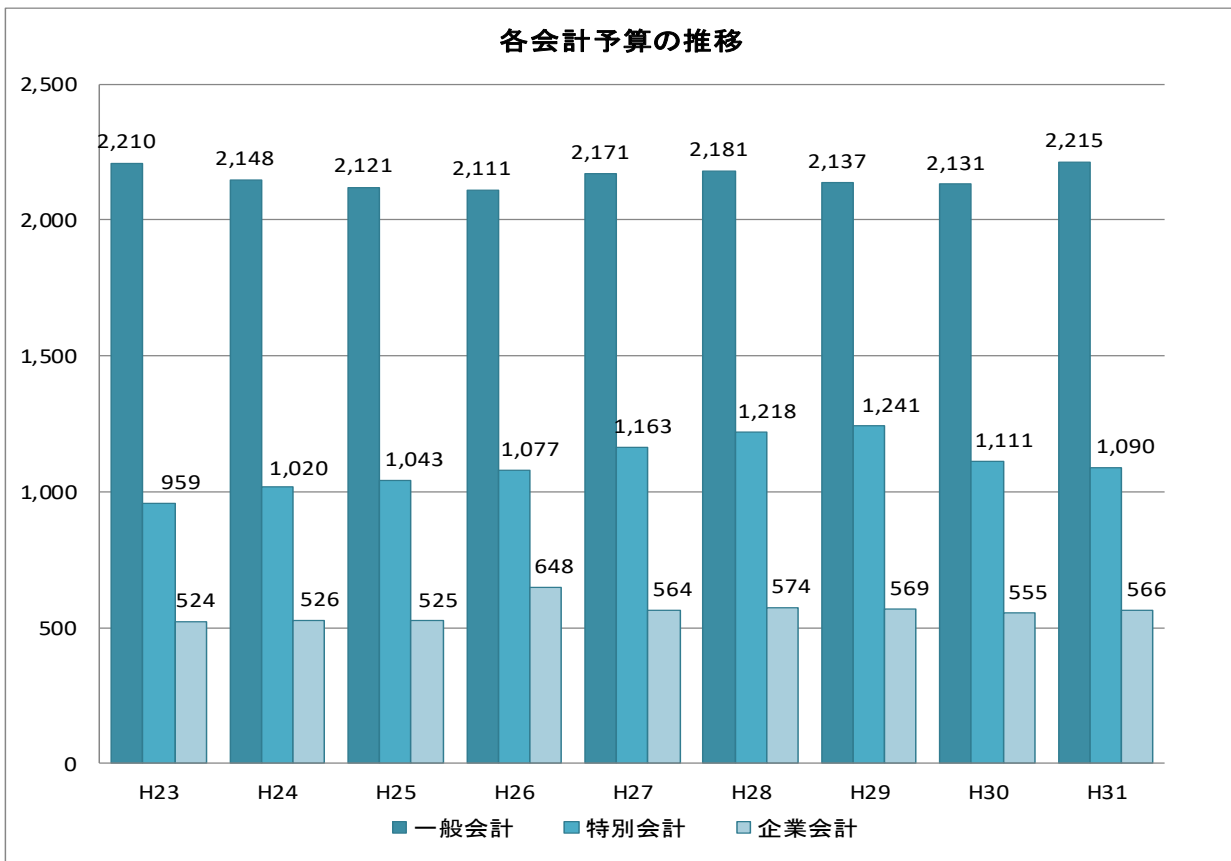
參考資料

各会計予算総括

(単位:百万円)

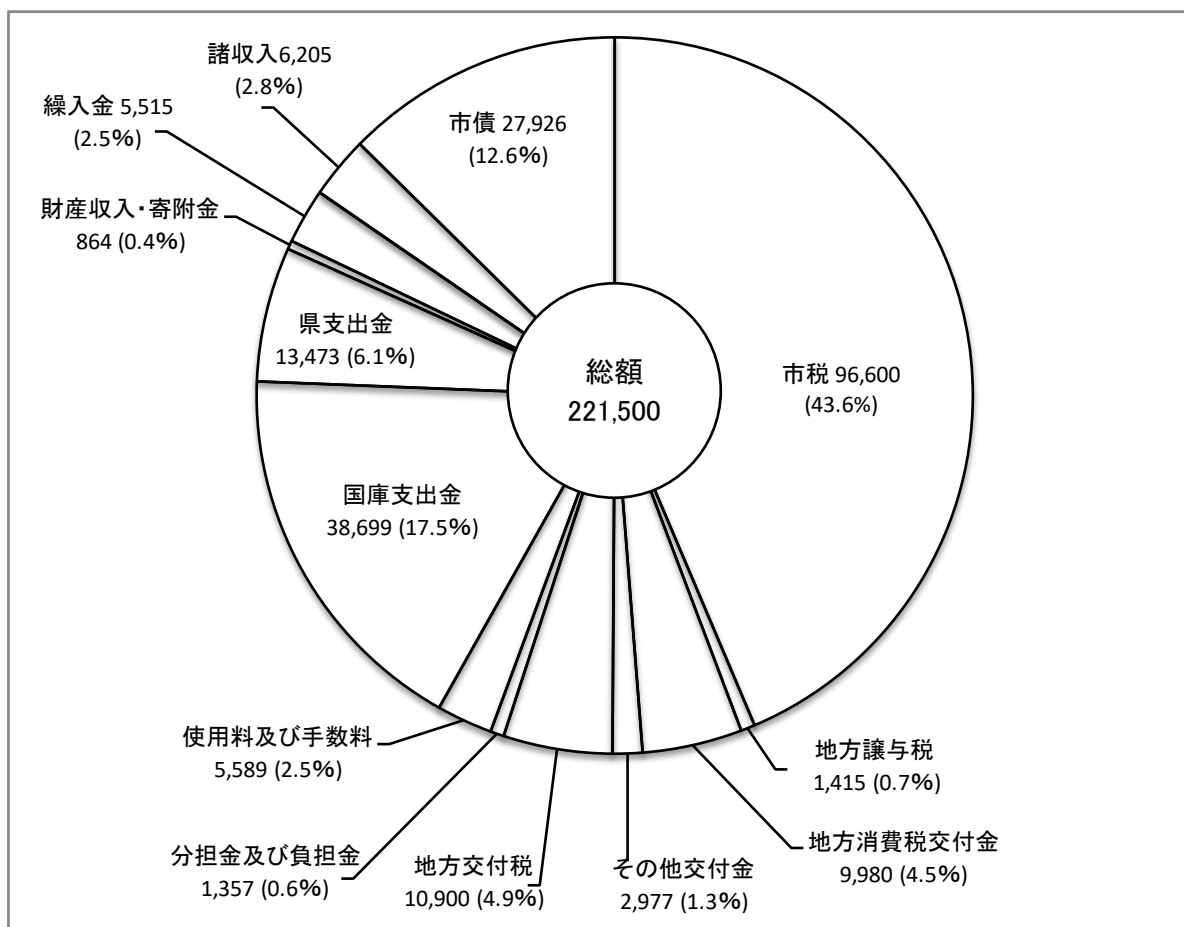


(単位:億円)

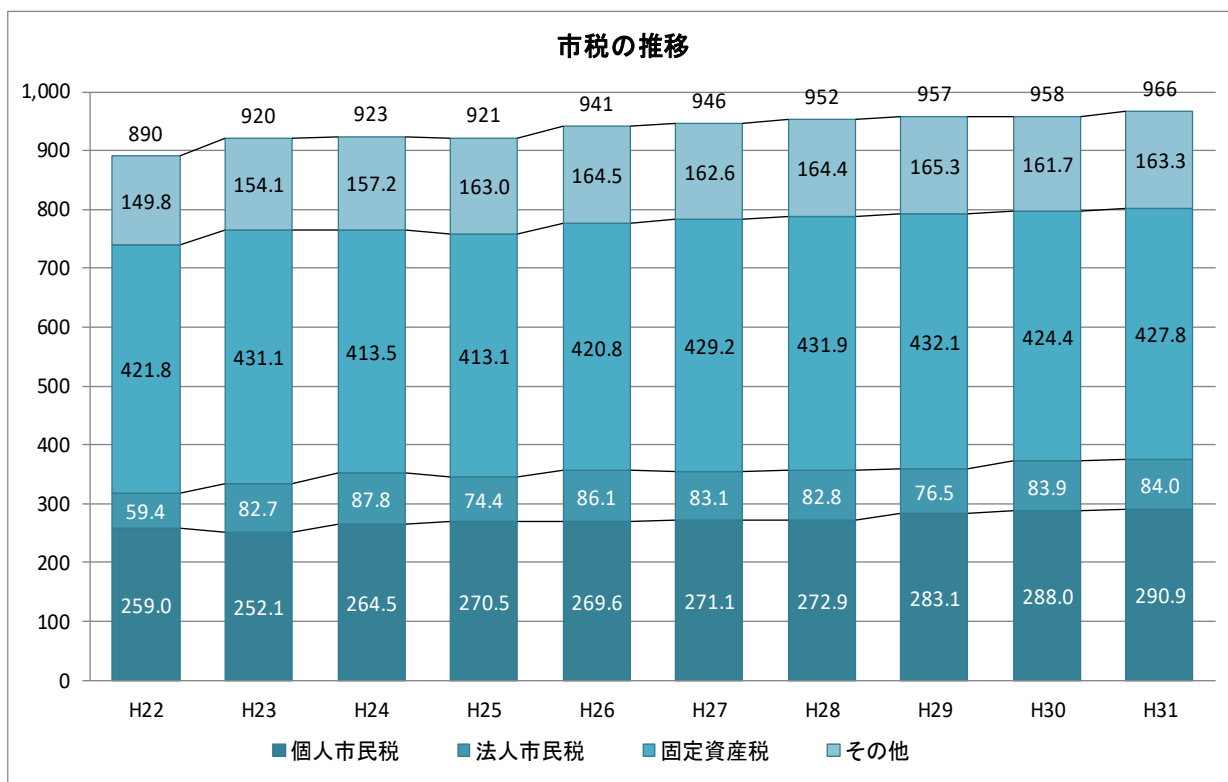


一般会計歳入予算

(単位: 百万円)

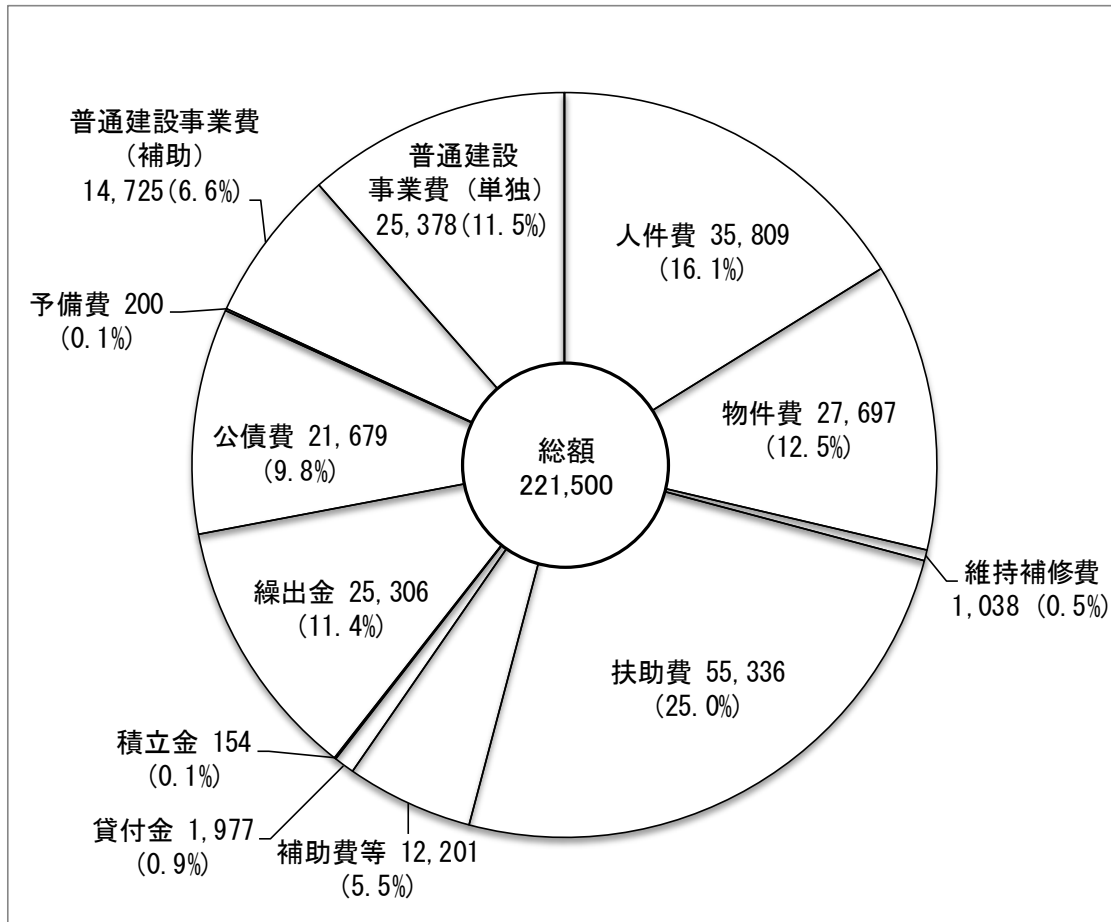


(単位: 億円)

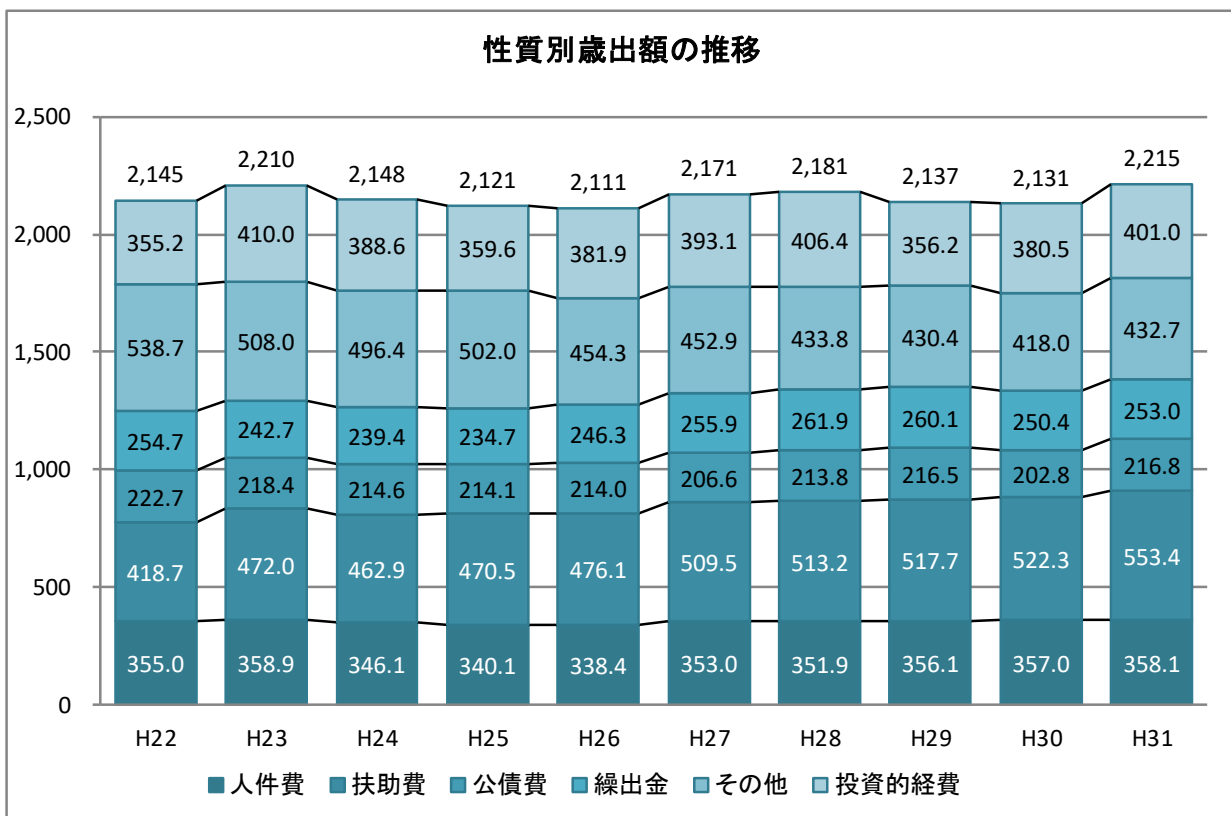


一般会計歳出予算(性質別)

(単位:百万円)

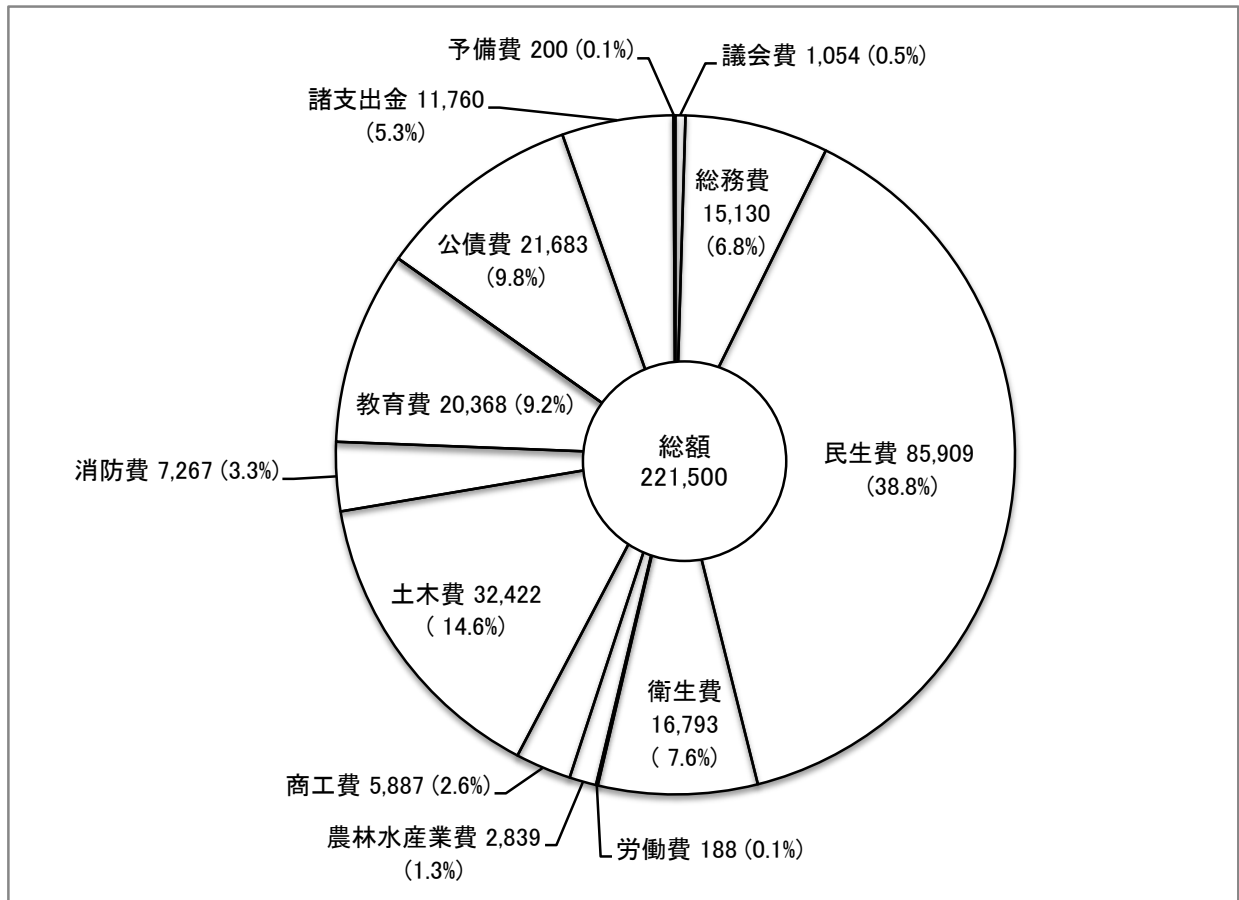


(単位:億円)

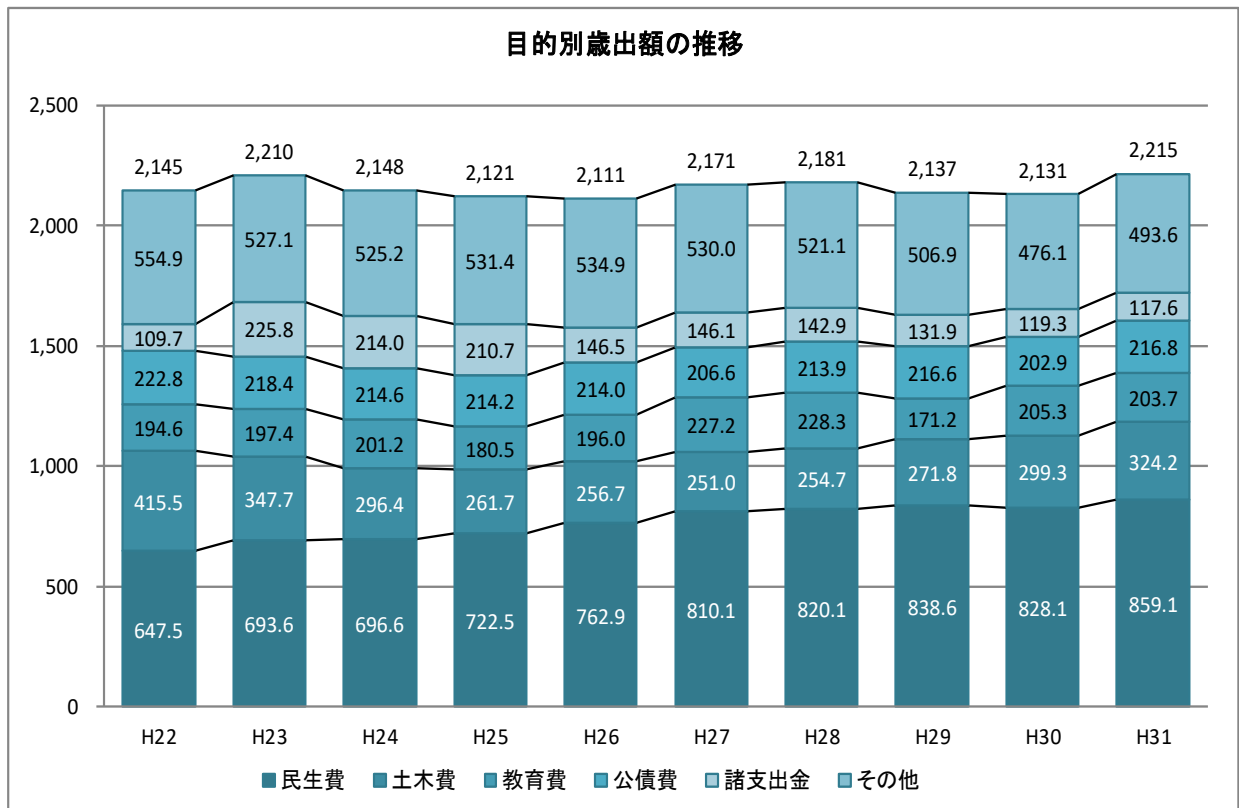


一般会計歳出予算(目的別)

(単位:百万円)

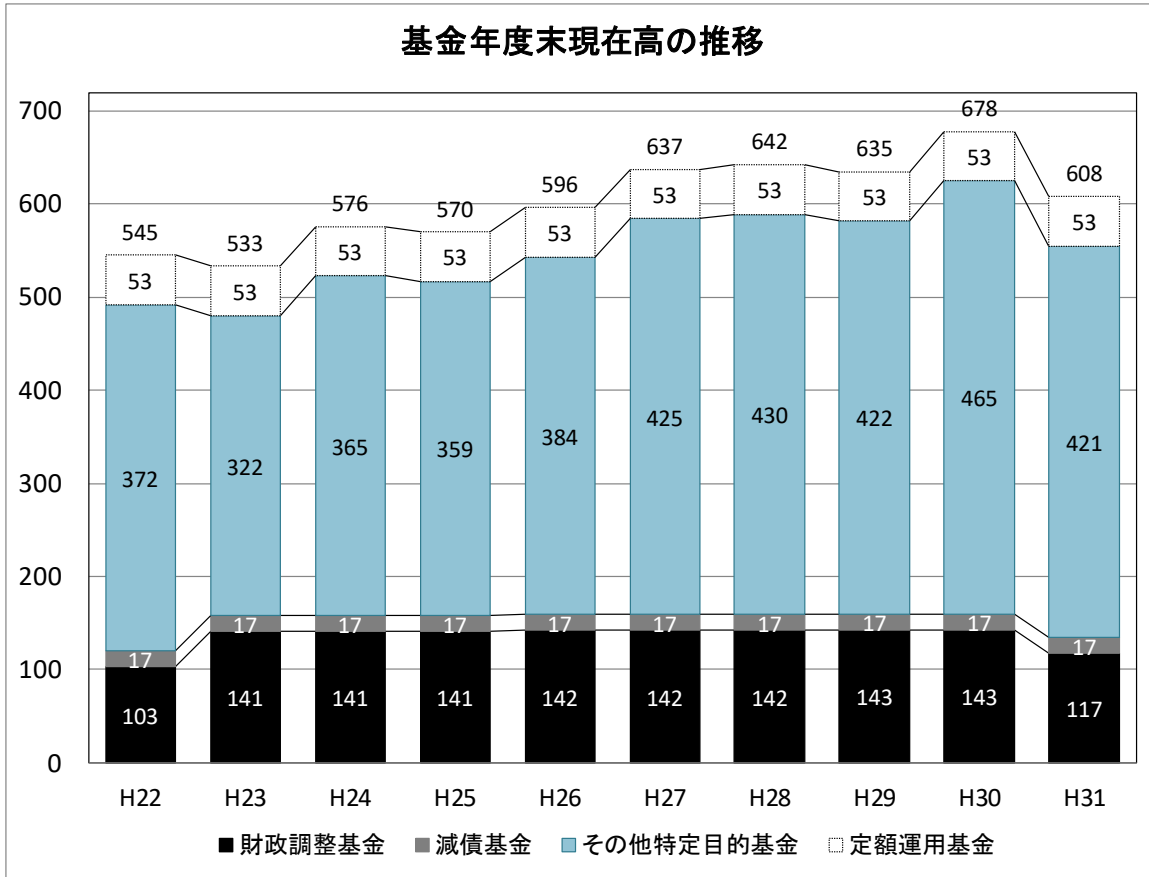


(単位:億円)

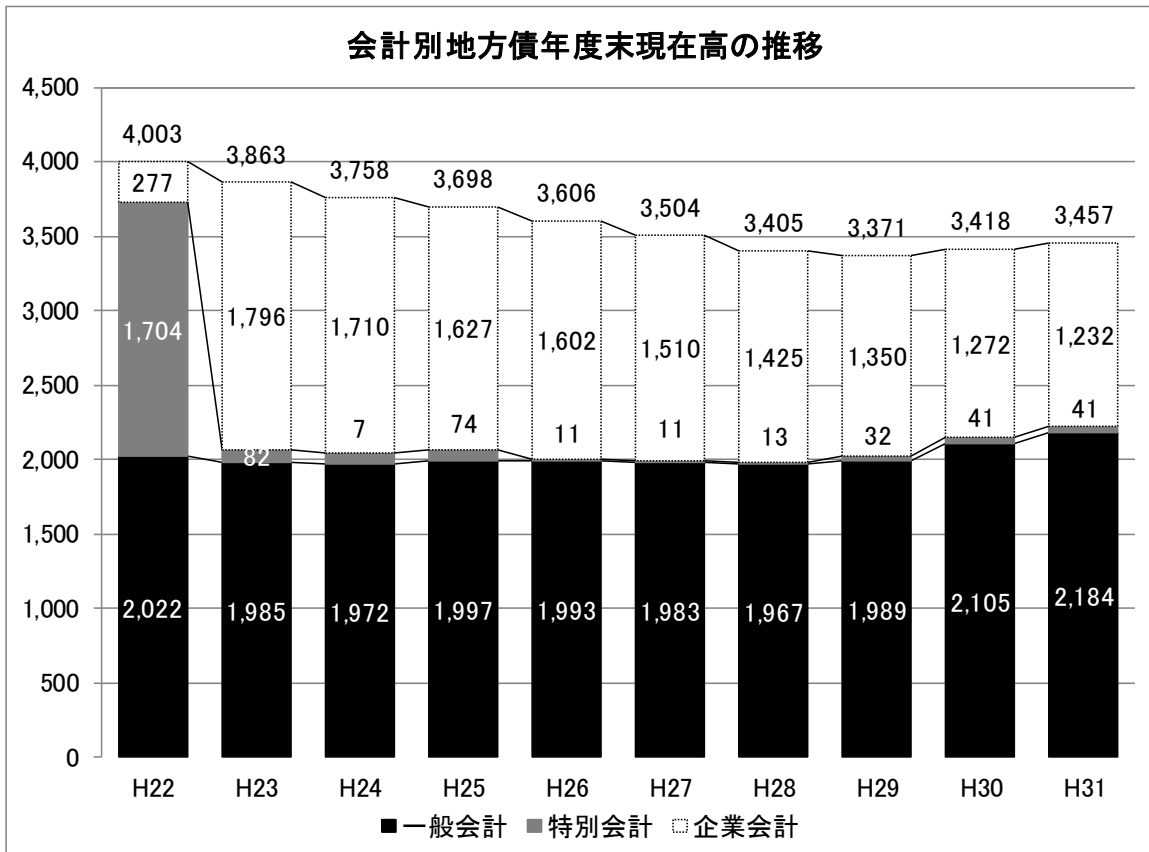


基金と地方債

(単位:億円)



(単位:億円)



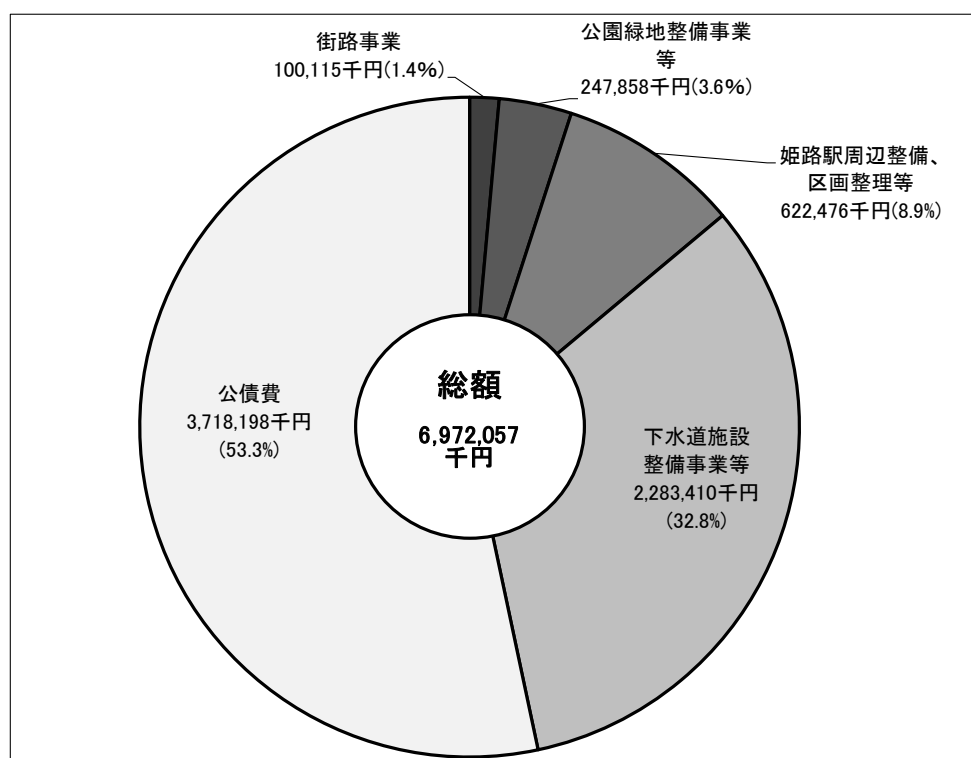
■市税の状況

(単位:千円)

税目	31年度	30年度	増減額	伸率(%)	主な増減理由
個人市民税	29,088,577	28,796,582	291,995	1.0	給与所得の増
法人市民税	8,399,623	8,387,988	11,635	0.1	企業収益の増
固定資産税	42,782,484	42,437,533	344,951	0.8	土地:地価の下落 家屋:新增築に伴う増 償却:新規設備投資の減
軽自動車税	1,228,161	1,175,806	52,355	4.5	新税率対象車台数の増
市たばこ税	3,329,597	3,741,364	△ 411,767	△ 11.0	売渡本数の減
入湯税	25,601	25,879	△ 278	△ 1.1	入湯客数の減
事業所税	4,773,900	4,397,110	376,790	8.6	事業所床面積の増
都市計画税	6,972,057	6,837,738	134,319	2.0	家屋:新增築に伴う増
合計	96,600,000	95,800,000	800,000	0.8	

■都市計画税の用途について

都市計画税は、住み良い街づくりのために要する経費の一部を負担していただくため、市街地区域内の土地・家屋に対して課税する目的税。その用途については、下記のとおり。



■地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てる社会保障施策に要する経費
(31年度予算ベース)

平成26年4月から、消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率については1%から1.7%に引き上げられ、地方消費税交付金が増額となっている。

消費税率引き上げの主旨は、今後増加が見込まれる「社会保障経費」の財源確保にあり、引き上げにかかる地方消費税収については、「社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に要する経費」に充てることとされている。

また、平成31年10月から消費税率の8%から10%への引き上げが予定されているが、今回の増収分は平成32年度以降に国から配分される見込みであり、幼児教育無償化をはじめとする少子化対策等の経費に充てることとされている。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 4,109百万円(+181百万円)

【歳出】 社会保障施策に要する経費 88,717百万円(+3,105百万円)
うち一般財源 43,220百万円(+1,510百万円)

(単位:百万円)

事業名	予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	市債	その他	
社会福祉事業	71,117	38,527	519	2,120	29,951
地域福祉	6,088	89		107	5,892
自立支援など障害者福祉	14,459	8,804		683	4,972
養護老人ホームなど高齢者福祉	2,251	502	29	99	1,621
保育所、医療助成など児童福祉	32,384	17,725	490	1,231	12,938
生活保護	15,935	11,407			4,528
保険事業(特別会計繰出金)	13,596	3,538			10,058
国民健康保険繰出金	5,183	2,306			2,877
介護保険繰出金	6,734	282			6,452
後期高齢者医療事業繰出金	1,679	950			729
保健衛生事業	4,004	260		533	3,211
救急医療など医療提供体制確保	1,765	59		512	1,194
予防接種・健診など疾病予防対策	2,239	201		21	2,017
合計	88,717	42,325	519	2,653	43,220

※引き上げ分の地方消費税収は、事務費や事務職員の人件費に充てないこととされている。

■平成 31 年度国家予算

【一般会計予算】

	31 年度	30 年度	増減額	伸率(%)
総 額	101 兆 4,564 億円	97 兆 7,128 億円	3 兆 7,436 億円	3.8

消費税率引上げに伴う社会保障の充実等

- ・全世代型の社会保障制度への転換に向け、消費税増収分を活用した幼児教育の無償化、社会保障の充実

消費税率引上げへの対応

- ・消費税引上げによる経済への影響の平準化に向け、施策を総動員

防災・減災、国土強靱化

- ・重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、緊急対策 160 項目について、2020 年度までの 3 年間で集中的に実施

財政健全化

- ・「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続
- ・国債発行額を 7 年連続縮減
- ・一般会計プライマリーバランスを改善

【歳入】

	31 年度	30 年度	増減額	伸率(%)
税 収	62 兆 4,950 億円	59 兆 790 億円	3 兆 4,160 億円	5.8
その他収入	6 兆 3,016 億円	4 兆 9,416 億円	1 兆 3,600 億円	27.5
公 債 金	32 兆 6,598 億円	33 兆 6,922 億円	△1 兆 324 億円	△3.1
合 計	101 兆 4,564 億円	97 兆 7,128 億円	3 兆 7,436 億円	3.8

【歳出】

	31 年度	30 年度	増減額	伸率(%)
国 債 費	23 兆 5,082 億円	23 兆 3,020 億円	2,062 億円	0.9
基礎的財政収支対象経費	77 兆 9,482 億円	74 兆 4,108 億円	3 兆 5,374 億円	4.8
うち社会保障関係費	34 兆 587 億円	32 兆 9,882 億円	1 兆 705 億円	3.2
うち地方交付税等	15 兆 9,850 億円	15 兆 5,150 億円	4,700 億円	3.0
合 計	101 兆 4,564 億円	97 兆 7,128 億円	3 兆 7,436 億円	3.8

【財政投融资計画】

	31 年度	30 年度	増減額	伸率(%)
総 額	13 兆 1,194 億円	14 兆 4,631 億円	△1 兆 3,437 億円	△9.3

■地方財政計画

【歳入歳出一覧】(通常収支分)

	31年度	30年度	増減額	伸率(%)
総 額	89兆5,930億円	86兆8,973億円	2兆6,957億円	3.1

・幼児教育の無償化に係る財源の確保

幼児教育の無償化については、消費税率 10%への引上げによる地方の増収分が僅かであることから、臨時交付金を創設し、全額国費で対応

・防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業について、地方財政計画に計上するとともに、その地方負担について、地方財政措置を講ずる

【主要事項】

(単位:億円)

歳入	31年度	30年度	増減額	伸率(%)	備考
地方税	401,633	394,294	7,339	1.9	
地方交付税	161,809	160,085	1,724	1.1	
臨時財政対策債	32,568	39,865	△ 7,297	△ 18.3	市町村△18.3%
地方譲与税	27,123	25,754	1,369	5.3	
地方特例交付金	4,340	1,544	2,796	181.1	
地方債	61,714	52,321	9,393	18.0	臨時財政対策債除く
その他	206,743	195,110	11,633	6.0	
計	895,930	868,973	26,957	3.1	

歳出	31年度	30年度	増減額	伸率(%)	備考
給与関係経費	203,307	203,144	163	0.1	
公債費	119,088	122,064	△ 2,976	△ 2.4	
投資的経費	61,076	58,076	3,000	5.2	単独分のみ
うち 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0	
公共施設等適正管理推進事業費	4,800	4,800	0	0.0	
緊急自然災害防止対策事業費	3,000		3,000	皆増	
一般行政経費	384,197	370,522	13,675	3.7	
うち 単独分	141,804	140,614	1,190	0.8	
まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0	
重点課題対応分	2,700	2,500	200	8.0	
その他	128,262	115,167	13,095	11.4	
計	895,930	868,973	26,957	3.1	
地方一般歳出	741,159	712,663	28,496	4.0	